

法人第7期中期計画

1. 第6期中期事業計画の評価

(1) 法人事業（収益性）の安定化について

第6期の3か年の収入については、中期計画での試算比107.7%と大きく上回る結果となった（P2の下段参照）。

事業別では高齢系デイ・ヘルパー、障がい系では生活介護は全般的に好調に推移した。特に「はぴな」は移転し、建物建設などの支出は当初計画と変更になつたが、その分、収入も想定以上の伸びを示した。他方で加算取得などが叶わざ制度上の理由で落ち込んだ放課後デイや障がいグループホーム、稼働自体の不振もあった、なごみケアプランセンターや大領COCORO児童（つばめ）、じらふ泉北などの回復が次期の課題になる。

また、2017年を起点（100）とした各費目の動向を見ると、収入の伸び（108.5=P3の※1）に対し、人件費は112.7（P3の※2）と伸びが上回っている。ただし2017年は前年度の赤字決算を受けた賞与の縮減をした年でもあるので、賞与水準を回復したことでの伸びが上回るのはやむを得ない面もある。また期中に「特定処遇改善加算」の創設とそれに伴う一時金支給などもあったので職員処遇も一定改善していった。ただ、激変はできないにしても、長期的には人件費率の縮減は課題であるため継続課題として残る。同時に収支差額率（P3の※3）は2017年に8.0%だったのが、18～19年度と4%台しかなかったのが、2020年度の見込みでは6.3%となっている。この水準の維持向上が第7期にも課題として引き継がれる。

資産管理的には期中には「らふら」のリフォーム工事や、「はぴな」の建設工事などが施行され、運転資金と建設資金をもとに借入が追加されている。資金的体力をつけるというためにも、なるべく大型支出の抑制に努めたものの、外部環境（泉北の地主サイド）の要因もあって、「はぴな」は自社物件として保有することに変わった。その他にも第6期計画でも想定したように、なごみ・総セン・オガリの修繕で一定の経費が支出され、最終年には障がいグループホームの開設経費が発生している。必要な経費もあるが、「融資」「現預金の確保」を併せ見ながら資金運用をおこなってきた

法人第六期法人収入計画(単位:千円)と決算(見込)比較

年度	2018			2019			2020			期中予算比	評価
	中期計画予算	決算	中期計画予算	決算	中期計画予算	決算見込	中期計画予算	決算	期中予算比		
特養(入居)	161,000	142,322	161,000	146,350	161,000	173,241	104.1%	104.1%	104.1%	ほぼ予算水準	
特養(短期入所)		19,547		21,133							
なごみケアプラン	24,000	19,346	24,000	18,074	24,000	17,579	76.4%	CM配置不安定もあり大きく減収			
なごみヘルパー	52,500	59,803	50,000	58,128	48,000	57,629	116.7%	稼動力が安定し、期間中すべて予算上回る			
なごみディイ	49,000	59,029	49,000	62,793	49,000	65,021	127.1%				
きずな	66,000	76,683	66,000	78,913	66,000	66,097	112.0%	2020年に落したがそれ以前は好調			
でいい小規模	62,500	61,426	62,500	63,071	62,500	64,378	100.7%	大きな好調もないが堅調に推移			
でいい認知症GH	48,000	49,787	48,000	48,071	48,000	50,367	102.9%				
北包括	78,000	40,857	78,000	42,406	78,000	46,500	110.6%	委託費の増額による増収で人件費など含めても赤字減			
北包括(予防支援)											
CSW(北)	4,200	4,373	4,200	4,343	4,200	4,343	103.6%				
じらぶ放課後デイ	91,000	82,332	91,000	92,096	91,000	94,040	98.3%	18年度の不振が響く。20年度もコロナで微妙			
つばめ	17,000	16,306	18,500	10,910	19,500	10,255	68.1%	利用者卒業後の動きがなく下落。放デイも開始するがコロナで減収			
障がいヘルパー	51,000	49,883	51,000	52,962	51,000	47,876	98.5%	コロナによる減収幅が大きい			
障がいGK(いたかのん)	25,000	25,864	25,000	22,933	25,000	22,412	94.9%	制度による減収が大きい			
障がいGH(あい)	35,000	37,526	35,000	35,509	35,000	36,463	104.3%				
障がいGH新設								新設は2021年度から			
障がいSS	5,000	4,980	5,000	4,288	5,000	3,649	86.1%				
ふうが(地活C)	18,500	19,543	18,500	19,300	18,500	19,563	105.2%				
ココたま(地活c)	11,710	11,318	13,700	11,781	13,700	12,172	90.2%	利用者数の不安定で補助金目減り			
指定相談	10,000	10,097	10,000	10,113	10,000	10,936	103.8%				
自立訓練つき	16,500	26,622	12,000	2,256	12,000	7,561	109.1%	大きく伸びた期となる。生活介護化も成功			
つみき生活介護											
才カリ生活介護	70,000	80,036	70,000	89,469	70,000	97,357	127.1%	加算の獲得もあり20年度の増収が大きい			
総セン生活介護	84,000	78,026	84,000	80,795	84,000	91,156	99.2%	18年度は不振も、加算獲得などで挽回			
でいい生活介護	66,000	67,706	66,000	71,326	66,000	77,109	109.2%	堅調に推移			
大領COCORO	76,000	72,607	78,000	86,513	82,000	75,832	99.6%	定員増の影響で20年度の落ち込みが響く			
才カリ就労	22,000	16,145	25,000	23,376	25,000	30,913	97.8%	当初不振も介護調理縫製などの班増で回復			
総セン就労	26,000	22,930	26,000	26,257	26,000	23,397	93.1%	稼動の不安定で伸びたり減ったりを繰り返す			
じらふ東北	22,000	16,382	24,000	17,387	25,000	13,228	66.2%	職員も不安定もあるが、通期に渡り不振			
はひな	7,000	18,123	12,000	16,762	16,000	38,242	208.9%	予想を超えた稼働を果たし、移転後も堅調			
るひなす	15,000	14,016	16,500	15,088	20,000	17,286	90.1%	稼動は低迷する			
その他(講座等)	1,800	3,161	1,800	3,295	1,800	3,769					
就労会計		26,583		21,483		26,835					
法人全体	1,215,710	1,276,784	1,237,700	1,334,241	1,249,200	1,376,135	107.7%				
		105.0%				110.2%					

	2017	2018	2019	2020見込	2017年決算からの伸び率	2018	2019	2020見込
収入	1,268,805	1,276,784	1,334,241	1,376,135	収入 ※1	100.6%	105.2%	108.5%
介護保険	560,168	565,098	575,865	579,674	介護保険	100.9%	102.8%	103.5%
障がい	671,151	667,618	718,621	753,559	障がい	99.5%	107.1%	112.3%
人件費	867,663	923,018	972,280	977,509	人件費 ※2	106.4%	112.1%	112.7%
事業費	106,165	104,857	107,207	106,294	事業費	98.8%	101.0%	100.1%
事務費	159,131	159,622	150,932	165,536	事務費	100.3%	94.8%	104.0%
収支差額	101,836	53,421	65,672	86,523	収支差額	52.5%	64.5%	85.0%
設備整備支出	50,992	51,323	139,305	71,007	設備整備支出	100.6%	273.2%	69.7%
その他の活動収支	-24,228	-7,311	1,472	-18,564	その他の活動収支	30.2%	-6.1%	-18.2%
当期資金収支差額	32,508	6,786	-71,610	88,381	当期資金収支差額	20.9%	-220.3%	86.8%
流动資産	245,303	248,898	260,205	270,345	流动資産	101.5%	106.1%	110.2%
固定資産	867,578	831,671	916,666	900,459	固定資産	95.9%	105.7%	103.8%
資産合計	1,112,880	1,080,569	1,176,871	1,170,604	資産合計	97.1%	105.8%	105.2%
流动負債	216,010	222,138	318,851	147,751	流动負債	102.8%	147.6%	68.4%
固定負債	367,864	343,982	333,510	424,170	固定負債	93.5%	90.7%	115.3%
負債合計	583,877	566,119	648,360	571,921	負債合計	97.0%	111.0%	98.0%
人件費率	68.4%	72.3%	72.9%	71.0%	人件費率…	…	…	…
事業費率	8.4%	8.2%	8.0%	7.7%	流動比率…	…	…	…
事務費率	12.5%	12.5%	11.3%	12.0%	借入金が必要になるとされる。計算式は【流動資産 ÷ 流動負債 × 100%】一般に100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味している。	…	…	…
収支差額率 ※3	8.0%	4.2%	4.9%	6.3%	経常増減差額率…	…	…	…
流动比率	113.6%	112.0%	81.6%	183.0%	経常財務状況の悪化につながる	スとなる場合、将来的な財務状況につながる	スとなる場合、将来的な財務状況につながる	スとなる場合、将来的な財務状況につながる
経常増減差額率	3.8%	0.1%	1.7%	11.8%	長期固定適合率…	…	…	…
長期固定適合率	96.7%	96.9%	106.3%	88.0%	固定資産のバランスを示す指標であり、本指標の値が低いほど、長期持続性がが高いと言える。固定資産が、返済不要な資金又は長期間にわたって返済する資金により賄われているかどうかについて、本指標の値が100%以下であることが判定の目安となる。	…	…	…

(2) 法人管理システムの強化

第6期計画においては①管理職間の業務分担・②事業部管理の適正化・③事業所管理の適正化・④職員人数配置及び兼任のあり方適正化、そして⑤法人本部運営管理について目標が掲げられていた。

①の管理職の業務分担については、研修や危機管理などで委員会の管理や調整など、職員担当者も自律的に動きつつも管理職が要所で承認をして、機能的に動けた面は評価できる。期中には台風や新型コロナ感染症などの問題が起きたが、LINEなどでの状況報告と発信と判断ができたと言える。

②の管理体制の要としての部課長配置については期中は前期と変わらないままで推移したが、③の事業所管理(部門責任者の配置)については、18年度から係長を特養・在宅介護・障がい通所(生活介護・就労)・障がい児分野に増員し、責任範囲を明示した。期中にはなごみデイやケアプランセンターへの主任配置を見合わせ係長直轄にし、つみきも稼働が上がるまで主任配置を抑制した。担当部下の人数や事業規模、管理範囲の偏在についてはある程度均衡を図る姿勢で臨んだが、就労系や泉北拠点では課題もある。④の職員人数については毎月の勤怠・給与支給状況を経営会議で確認をし、稼働状況と職員人数の配置、残業や有休状況を定点確認して、早めの対応をおこなってきた。

⑤の法人本部については、事務局次長を18年度配置したものの、指示で退職となる。その後は未配置のままであるが、その他の職員も退職と内部異動で大幅に変わり、従来あった長時間労働などの課題は収束した。また、業務の集中によるブラックボックス化も複数職員のたすきがけを行ない解消に向かっている。

(3) 法人人事システム(処遇・育成)について

人事システムにあたって期中にかけて実施したのは以下の通りになる。

2018年度：パート職員の無期雇用転換

2020年度：職員等級制度の改変・定年延長・給与表の変更・同一労働同一賃金の仕組み(手当の不均等是正・賞与支給範囲の変更による業務内容によってのパートへの賞与支給開始)

特に賞与のあり方については、2016年度の赤字決算を受けて、2017年度は全正職員に年2.0ヶ月水準という大幅な抑制からスタートし、18~19年度は業績の回復もあったが、旧一般職は年2.0ヶ月水準の維持、旧総合職以上は

年 3.0 か月以上への回復とした。20 年度は職員等級制度の改訂と連動して、賞与支給根拠を整理し「業務責任の付与」を根拠に、責任を負っているパートにも支給を開始すると同時に、その責任性の中身に応じての支給ベースに変更した。介護支援 1 等級（旧一般職・パートにも同等級を設ける）は年 2.0 か月水準であるが、昇格要件を定め、2 等級以上と専門職は年 3.0 か月以上の水準としている。

研修については、研修委員会の組織化と内容への意見具申の流れができてきることもあり、あり様もトップダウン型からボトムアップ型に緩やかに切り替わりつつある。他方で階層別研修などは一部課題持越しになっている。

(4) その他（広報・防災・20 周年）について

広報では第 6 期の期間には「SNS 発信部門の拡大（オガリ系・はぴな等）」と SNS 開始のルール整備、「求人用のサイト情報の整理（求人ブログ）」「法人ブログ」などのツールは拡大した。しかしながら、更新の頻度には課題があり、せっかくの取り組みの広報機会を逸しているのではないか？ ということもある

防災については前述の通り、大阪北部地震・台風 19 号（2018 年）新型コロナウイルス感染症の拡大（2020 年度）と相次いだ。被災した・感染者が発生したといった発災。部門からの情報提供と対応確認～利用者等への周知に至るまでの連絡という流れが、部門主体で動きながら、法人として対応策やマニュアルに取りまとめフィードバックするという動きが構築できたことは成果でもある。また、来たる南海地震などへの対策については、定期的な訓練の実施と備蓄物品食品の確保に努めてきた。つばめ会や府社協などを通じての他法人連携や地域連携については検討が進められた段階になる。労務トラブルその他の問題にあたっては、2020 年度より顧問弁護士契約を結び、必要に応じて相談できる体制を整えた。

2019 年 7 月には法人創立 20 周年記念を迎える、記念式典・記念誌の作成・記念品の作成と頒布・職員向け記念パーティーといった一連の企画実施ができた。おおよそ 30 人近くの担当職員の関わりを通じて法人の歴史を振り返り、新たな課題にあたる契機とすることができた。

2. 法人をめぐる内外情勢

(外部環境)

(1) 新型コロナ感染症の危機～問われる社会の在り方

世界的パンデミックを生み出している新型コロナウィルス。日本社会は、2020年1月から1年以上にわたってその猛威にさらされ続けている。コロナ禍の下で、厳しい格差社会の現実が露わになり、非正規労働者とりわけひとり親家庭の女性労働者や外国人労働者の雇い止めによる生活が破壊されていった。コロナ禍での失業の7割を女性が占め、昨年の女性自殺者は83%増という自己責任社会のしわ寄せがはっきりと表れた。

感染症対策をおろそかにしてきた保健医療行政もあって、政府のコロナ対策は後手後手に回り、法的根拠もあいまいな規制と罰則を国民に強要してきた。第3派の感染拡大の中で2回目の緊急事態宣言がなされ、ようやく新規感染者の減少傾向が見られているが、脆弱な医療体制や不十分な検査体制への改善策は未だに示されていない。ようやくワクチン接種が始まろうとしているが、新型ウイルスの克服にはまだ数年かかるとの予測も出ている。孤立し困難に直面している人々の生活支援に取り組むエッセンシャルワーカーとして、我々の果たすべき役割はますます大きくなっている。

(2) 地域共生社会実現をめざす社会福祉改革

多様化・複雑化・深刻化する社会福祉の課題に対し、2018年社会福祉法改正では「我が事・丸ごと」の地域作り・包括的な支援体制の整備が掲げられた。地域で困難に直面している人の問題を「我が事」ととらえて支援に乗り出し、個別の問題だけでなくその人の生活全体を「丸ごと」支える取組みや多面的な支援の体制を作り上げることが目指された。第6期を通じて地域住民が参画し専門職等と連携した地域福祉の取り組みは更に深められ、2020年には再度社会福祉法改正が行われた。掲げられた目標は「地域共生社会の実現」であり、「包括的相談支援事業」「地域づくり支援事業」「住民参加支援事業」を一体的に取り組むことを市町村に求めるものであった。「重層的支援体制整備事業」といわれるこれらの事業は市町村の手上げによる任意事業であり、地域福祉計画を定めている各市町村の本気度が問われている。しかし、大阪市はこの事業の活用には消極的で、現在改定中の地域福祉計画も抽象的なスローガンを掲げたものにとどまつており、地域福祉推進に向けた現場からの働きかけが求められている。

(3) 福祉制度の持続性向上へ事業効率化の議論

2019年2月、4年ぶりに開かれた社会保障審議会は、2040年を展望した社会保障改革について議論を行った。「給付と負担の見直しによる社会保障の持続性の確保」「現役世代人口減少下での社会活力維持向上」「労働力減少下での医療・介護サービスの確保」等の課題を総合的に検討する国民的議論が必要としている。限られた財源と人材の中で、いかに制度を維持するかという観点で既存事業の効率化が進められようとしている。2021年度の報酬改定もこの制約ゆえに基本報酬の増額は見込めず、体制等サービスの質に着目した加算に重点が置かれると考えられる。この議論を単なる事業合理化にとどめず、社会保障財源確保を踏まえた安心社会の実現に向けた社会改革の国民的議論へと発展させることが重要である。

(4) 「大阪都構想」否決を受けて、大阪市政の民主的改革が課題

2020年11月に行われた住民投票で、「大阪都構想」は再度否決されるに至った。しかし、大阪維新の会は都構想に代わる「広域行政一元化」の条例を提案している。都構想案や新たな条例案は、大阪市の権限を大阪府に委ねる点で「自治権の放棄」でしかない。大阪市民が自分たちの街をどのようにしていくかを話し合い、決定していく権利が、「二重行政の廃止」や「スピード感ある決断」を掲げた「行政の効率化」によって奪われることになる。かつて、民生委員制度や隣保事業等で全国の福祉事業の先頭を走っていた大阪市だが、いまや住民は行政サービスの受給者に過ぎず、効率的な行政運営にその意見は不要という行政効率優先主義によって、その自治は大きく停滞してしまっている。

地域の課題は地域住民がしっかりと関わり、解決していくことが住民自治であり、その仕組みを作り促していくことが行政の役割である。ニア・イズ・ベターに基づくこの間の区への権限移譲や区政会議等の取り組みは、その可能性を開くものであったが、府市一元化優先の市政改革論議では逆に自治は大きく後退されようとしている。一方の「総合区」の改革論議は先送りされているが、まずは、行政区における「地域協議会」を条例化し地域の声を行政に反映させる取組みが必要である。

3. 第7期 中期事業計画

(1) 重点課題

まず一つ目として、2022年度末に村田理事長が勇退された後の法人管理体制の再編が急務であり、第7期の重要課題として早急に取り組んでいきたいと考える。

二つ目は収益性の確保として、第7期を法人事業の安定化と第8期に向けた事業改善に向けた検討期にしたい。第6期初年度の2018年は厳しい決算となつたものの、2019年は順調に予算を達成し、2020年も第3四半期を終えコロナ禍の下で、予算を順調に達成している。第7期以降も基本的に新規事業や大々的な改革は行わず、予算達成を大前提に事業の安定化を目指す。

そこで数年来の赤字事業については、第8期に向けての検討期間と位置付けたい。第1候補は大領であり2階の高齢者グループホームである。建設当初は、ニーズに応じた事業の開所ではあった。しかし、住居ニーズに対しての多種多様な福祉サービスが増え、グループホームを含め要介護者のための住居の増加もあり、大阪市内においては入居待ちが一旦落ち着いているため、安定経営の観点からもあり方を考える時期に来ている。1階は同じ敷地面積で1億2千万円の収入があるが、2階は5千万円弱である。24時間支援であるため職員の確保にも苦戦しており、事業としてはリスクに対するリターンが極端に低い点が課題であり、経営の効率化の視点からも検討する必要はある。また、公的資金が入っていないことも検討対象にする理由である。今期中に検討委員会を立ち上げ、7期後半には結論を出したい。

三つめは精神分野における指定相談を含む精神福祉事業分野の改革である。制度的に地域活動支援センターの報酬増は難しい。ニーズを考慮しながらもう少し効率的な事業展開及び活用方法を考えていきたい。生活介護事業、就労継続B型等への移行を視野に地域活動支援センターを地域ニーズに応じた課題に対応させることで、地域との連携を強化しながら安定化できるよう検討していきたい。

最後に泉北地域については、利用が伸び悩んでいる放課後等デイサービスは職員数を安定させることにより対象の幅を広げ稼働率を上げていきたい。また順調に伸びている成人事業の方向性を明確にし、拠点を含めた泉北地域の組織化を図っていきたい。

(2) 第7期の新規事業や及び改変について

第7期において新規事業は考えておらず、現事業の安定化が最優先事項である。その中で、第6期後半から進めている障がいグループホームの利用定員の増員が唯一の事業拡大となる。2020年度末までに市営住宅を活用し約12名分の居室を増室する予定であり、第7期においては増室されたグループホームの安定化と次の潜在ニーズの獲得が課題となる。

小規模多機能型居宅介護きずなにおいては、市営住宅の活用が可能であれば、市営住宅を活用したサテライトの開所を考えていきたい。

また、ダブルワークを望むスタッフの労働力を活用し、残業時間が労働基準を大きく超過している部署の応援と個々の残業時間の縮小(偏りの是正)につなげていきたい。この取り組みが部署間交流及び人材適正化のための異動の障壁の解消につながればと期待する。

地域公益活動については、従前の活動が新型コロナ流行で一時停滞を余儀なくされたが、感染の収束を見ながら隨時再開する。さらには福祉制度には対応できない地域の孤立世帯や個人へのアプローチが可能な場づくりや人材育成の拠点として、地域内に隣接する公益財団法人住吉隣保事業推進協会との連携や、コロタま俱楽部の再編後のスペース活用などであり方を検討する時期としたい。

(3) 設備整備と大規模改修

第8期には特養なごみが20周年を迎えることもあり、建物の改修等が必要となってくると思われる。また住吉総合福祉センターの買取もしくは賃借料の大額な値上げが考えられる。買取の場合は買取額に対しての融資及びエレベーターや不必要的部屋の改修など、大規模な改修を視野に入れなければならない。賃借の場合でも、大阪市が想定以上の値上げを突き付けてくるようであれば、住吉総合福祉センターの活用方法やこれまでの役割とその継続について地元と連携し、既に一部実施済の改修部分や今後の改修の見積を試算したうえで、撤退という最悪の事態を招かないように大阪市との協議を重ねる必要がある。

2021年度後半にはこうした協議と入札がおこなわれ、2022年度からは新たな契約になり経費支出の増にも対応できる財務体質にしていかねばならない。

泉北地域では、堺市ニュータウン再開発室による、るびなすのある高倉台近隣センターへの大型スーパー誘致の動きや、市場連合会の解散によるオリックスリビングとの活動スペースの契約の方向性次第では、るびなすの引っ越しや授産のための設備購入も検討しておく必要がある。

(4) 総務関連

2020年度の新型コロナ感染拡大は日本社会に大きな変革を迫るものになった。エッセンシャルワークとされた福祉職は対人援助という職務特徴から、多くの業務は変わらず提供を継続したものの、事務関係では一部の職種におけるリモートワークや研修や会議のリモート化が進められ、今後の感染収束後も変わらないと考えられる。ライフサポート協会でも各拠点に WiFi 工事を施行し、タブレットやスマホ対応のコミュニケーションや情報発信・周知の仕組みを整えてきた

第7期においては、動画ライブラリーを撮りだめていき、広報や研修、マニュアルなどで活用していくことで計画している。多様な職員の多様な働き方に対応した研修の仕組みの構築と情報発信が総務の重点課題と考えている。

また危機管理においても、今回の感染ならびに防災、事故などの幅広い課題に対応できるための委員会を整備し、法人職員主体の意見交換とハード面・ソフト面の対策強化を図る。ハード面では施設内の防災対策（片付けや非常用の電源・設備の整備）、ソフト面ではマニュアルの更新（感染対策・BCP・防災・地域連携・車両事故発生時・情報管理など）と防災訓練や感染対策の整備、グッズ（備蓄食品・備品・感染対策備品など）の着実な確保を進めていく

(5) 中期資金計画

収入では P11 のように着実な確保を進める。大半の事業で横ばいではあるが、定員に余裕のある「大領 COCORO 生活介護」「はぴな生活介護」は順当に伸ばしていくことを企図している。また「コロたま俱楽部」については、地域活動支援センターA型以外に障がい福祉サービス事業（就労型もしくは生活介護）も併設する形を検討し、2023年には移行をめざしたい

支出では、収入増に対する職員増をまずは内部異動で考え、増員幅を圧縮することで人件費率の縮減に努める。諸経費の増、とりわけ 2022 年度からの住吉総合福祉センターの契約改訂によって経費増が予測されている。そのためにも、じらふ街道の移転場所のあり方や、物品や資産の共有化・合理化も併せて進めていく。このことで予算における事業活動資金収支差額率を収入の 8% を当面の目標とし、早期の 10% 実現に向けた対応策を推進する。

法人第7期の収入予測根拠資料

年度	法人第4期			法人第5期			法人第6期			法人第7期			MIN	変動範囲	2021	2022	2023	
	法人第4期	法人第5期	5期/4期	法人第4期	法人第5期	5期/4期	法人第6期	6期/5期	MAX	MIN	MAX	MIN						
特養(短期入所含)	165,216	161,136	97.5%	162,441	102.8%	167,483	158,076	5.8%	172,700	172,000	172,700	172,000						
なごみケアプラン	25,921	25,292	97.6%	18,226	75.5%	28,157	17,257	50.1%	20,000	20,000	20,000	20,000						
なごみヘルパー	62,474	54,999	88.0%	57,756	106.1%	59,803	54,140	10.0%	58,600	59,000	58,600	59,000						
なごみディイ	59,949	55,806	93.1%	61,766	109.9%	63,475	49,854	23.2%	54,200	55,000	54,200	55,000						
きずな	61,079	67,495	110.5%	73,880	112.3%	78,913	65,805	18.5%	70,900	72,000	70,900	72,000						
でいい小規模多機能 でいい認知症GH	36,897	60,173	163.1%	62,531	110.2%	65,604	56,731	14.5%	63,800	64,000	63,800	64,000						
北包括(予防支援含)	43,559	47,998	110.2%	49,086	101.9%	49,787	47,499	4.7%	48,800	48,800	48,800	48,800						
CSW	67,326	78,039	115.9%	86,304	111.3%				86,500	86,500	86,500	86,500						
じらふ放課後ディ	120,431	105,587	87.7%	88,768	80.0%	92,096	82,332	10.0%	87,670	87,500	87,670	87,500						
大領COCORO児発	0	10,960		12,800	81.2%	17,112	10,910	52.2%	17,380	18,000	17,380	18,000						
障がいヘルパー	47,667	50,276	105.5%	49,906	98.4%	52,962	46,872	12.2%	46,870	49,000	46,870	49,000						
障がいGHだくかのん	20,418	25,172	123.3%	23,559	94.4%	25,864	21,879	16.4%	24,625	24,500	24,625	24,500						
障がいGHでいい	27,666	35,404	128.0%	36,329	101.7%	37,526	33,966	9.9%	39,570	39,570	39,570	39,570						
障がいGHあるとれんと										20,310	24,000	20,310	24,000					
障がいSS	7,109	5,693	80.1%	4,163	79.6%	6,245	3,220	61.4%	3,640	5,000	3,640	5,000						
ふうが(地活C)	19,169	18,614	97.1%	19,313	101.9%	19,543	18,250	6.8%	22,600	22,600	22,600	22,600						
コロたま(地活C)				11,183					0.0%	10,450	10,500	10,450	10,500					
コロたま(就労)													12,000					
指定相談	8,778	10,189	116.1%	10,019	102.8%	10,779	9,743	10.3%	10,050	10,050	10,050	10,050						
つみき	3,418	19,209		32,232	170.2%	36,191	33,883	9.0%	32,520	32,520	32,520	32,520						
オガリ生活介護	71,622	66,681	93.1%	88,308	151.7%	95,420	58,200	48.0%	86,440	86,440	86,440	86,440						
総セン生活介護	84,525	82,406	97.5%	83,533	106.2%	91,779	78,026	16.6%	88,500	88,500	88,500	88,500						
でいい生活介護	45,563	64,843	142.3%	71,634	109.0%	75,871	61,271	21.4%	75,940	75,940	75,940	75,940						
大領COCORO	0	35,788		77,242	175.7%	86,513	72,607	24.6%	80,000	85,000	80,000	85,000						
オガリ就労継続	20,985	18,500	88.2%	23,361	128.3%	30,563	16,145	68.9%	29,100	29,100	29,100	29,100						
総セシ通所就労継続	21,955	25,565	116.4%	24,025	103.0%	27,180	22,887	17.3%	27,250	27,250	27,250	27,250						
じらふ・泉北放課後デイ	28,132	31,465	111.8%	15,463	47.9%	33,956	12,621	90.9%	19,500	19,500	19,500	19,500						
泉北はいばな				24,208		37,739	16,762	173.3%	45,600	58,000	45,600	58,000						
泉北るびなす	0	7,602		15,286	198.0%	16,753	7,721	78.9%	20,820	20,820	20,820	20,820						
その他(講座等)									1,800	1,800	1,800	1,800						
その他(就労など)									33,288	34,000	33,288	34,000						
									1,431,190	1,464,190	1,431,190	1,464,190						